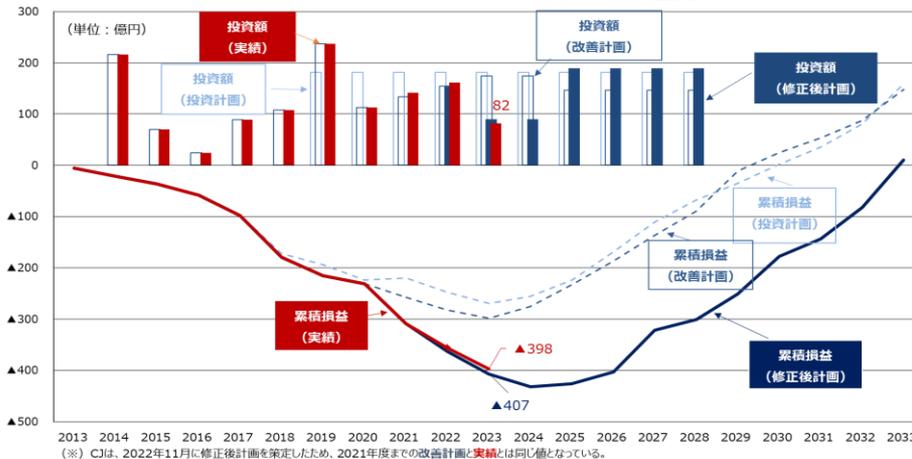


- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、最低限達成すべき投資計画（修正後計画）を策定・公表（2022年11月）。
- 本資料では、改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2023年度末時点の実績に基づき、上記の修正後計画の進捗状況のフォローアップを行った。

（※）改革工程表2023では、「各官民ファンド及び監督官庁は…改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」、また、「抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する」と記載。

<改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況>



	2023.3末		2024.3末	
	修正後計画	実績	修正後計画	実績
投資額	154	161	90	82
累積損益	▲363	▲356	▲407	▲398

(単位: 億円)

(参考)

- ・事業期間：株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限（20年間：2013年度～2033年度）。投資の終期は2028年度。
- ・産投資額：1,236億円、民間投資額：107億円（2024年3月末時点）
- ・IRR:3.4%（2022年11月に策定した修正後計画上の数値）

- 2023年度の投資額は82億円であり、2022年11月に策定・公表した修正後計画の年度計画額（90億円）を8億円下回った。これは、投資検討プロセスにおいて十分な精査を重ねる中で、一部の案件の支援決定（合計約70億円）が2024年4月になったことによるもの。
- 2023年度末の累積損益額は▲398億円。これは、2022年11月に策定・公表した修正後計画の年度計画額（▲407億円）を約9億円上回る水準で推移している。
- 2023年度においては、修正後計画の達成に向けて、メザニンローン引受けによる投資手法・収益源の多様化、事業見通しが立たない案件の早期EXITなどに取り組んだ。
- 累積損益の計画は達成したが、景気動向を含むカントリーリスクなども考慮し、欧米の案件にも取り組むなど、引き続きポートフォリオの最適化を図り、修正後計画の達成継続を図る。